

令和 6 年 度

富士見市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

富士見市監査委員



富 監 査 第 6 2 号
令和 7 年 8 月 7 日

富士見市長 星 野 光 弘 様

富士見市監査委員 鈴 木 弘 基 

富士見市監査委員 篠 田 剛 

令和 6 年度富士見市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、
令和 6 年度富士見市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査
したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	2
2 一 般 会 計	
(1) 総 括	3
(2) 歳 入	3
ア 財源別収入状況	4
イ 歳入款別決算状況	5
市 税	5
地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金	8
株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金	9
ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金	10
地方交付税・交通安全対策特別交付金	11
分担金及び負担金・使用料及び手数料	12
国庫支出金	13
県支出金・財産収入	14
寄附金・繰入金	15
繰越金・諸収入	16
市 債	17
(3) 歳 出	18
ア 歳出款別比較表	19
イ 歳出款別決算状況	20
議会費・総務費	20
民生費	25

衛生費	28
労働費・農林水産業費	30
商工費	31
土木費	32
消防費・教育費	36
災害復旧費・公債費	40
予備費	41
3 特別会計	
総括	43
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	44
(2) 介護保険特別会計	49
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	52
(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計	54
(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計	56
(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計	58
4 財産に関する調書	60
5 基金の運用状況	61
むすび	62
会計別歳入歳出決算総括純計表	66
決算参考資料	
財政分析	68

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。そのため合計が 100.00 にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

令和 6 年度富士見市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

本決算審査及び基金の運用状況審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和 2 年監査告示第 3 号）に準拠している。

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

令和 6 年度 富士見市一般会計歳入歳出決算

同 富士見市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

同 富士見市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 富士見市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 富士見市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和 6 年度 富士見市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

令和 6 年度 富士見市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

同 富士見市国民健康保険出産費資金貸付基金

第 2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するとともに、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか検証するため、関係帳票、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

第 3 審査の実施場所及び日程

市役所第 4 会議室（監査委員事務局内）

令和 7 年 6 月 26 日から同年 7 月 10 日

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類については、上記の方法により審査した限り、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ決算計数は正確であり、予算の執行は、収入支出ともに関係法令に則り予算議決の趣旨に沿って、適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類については、各基金ともその設置の目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
予 算 現 額	67,011,353,657	46,475,040,580	20,536,313,077
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	63,510,769,386 94.78%	43,771,868,181 94.18%	19,738,901,205 96.12%
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	61,934,933,062 92.42%	42,576,162,434 91.61%	19,358,770,628 94.27%
歳 入 歳 出 差 引 額	1,575,836,324	1,195,705,747	380,130,577

一般会計及び特別会計の予算現額の合計は、670億1,135万3,657円である。

歳入決算額の合計は 635億1,076万9,386円で、前年度の602億5,199万3,456円に比べ32億5,877万5,930円 (5.41%) 増加している。

また、歳出決算額の合計は619億3,493万3,062円で、前年度の587億1,565万540円に比べ32億1,928万2,522円 (5.48%) 増加している。

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
一 般 会 計	43,771,868,181	42,576,162,434	1,195,705,747	224,024,832	971,680,915
特 別 会 計	19,738,901,205	19,358,770,628	380,130,577	93,627,000	286,503,577
合 計	63,510,769,386	61,934,933,062	1,575,836,324	317,651,832	1,258,184,492

* 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡をみるための指標で、次の算式により求められる。

形式収支＝歳入総額－歳出総額

* 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかをみるために用いる指標で、次の算式により求められる。

実質収支額＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

* 翌年度へ繰り越すべき財源＝事業繰越等繰越額(継続費逡次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額)－事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

2 一 般 会 計

(1) 総 括

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増減率
歳 入 総 額 (A)	43,771,868,181	40,905,368,812	2,866,499,369	7.01
歳 出 総 額 (B)	42,576,162,434	39,704,079,680	2,872,082,754	7.23
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	1,195,705,747	1,201,289,132	△ 5,583,385	△ 0.46
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	224,024,832	419,927,193	△ 195,902,361	△ 46.65
実質収支額 (C)－(D)	971,680,915	781,361,939	190,318,976	24.36

(2) 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額との比較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
46,475,040,580	44,992,986,950	96.81	43,771,868,181	94.18	97.29	△ 2,703,172,399

収入済額のうち主なものは、市税 164 億 4,943 万 8,193 円(構成比率 37.58%)、国庫支出金 94 億 5,523 万 7,738 円(構成比率 21.60%)、地方交付税 45 億 4,198 万 5,000 円(構成比率 10.38%)で、この 3 財源が歳入全体の 69.56%を占めている。

一方、収入未済額は 12 億 1,046 万 1,137 円で、前年度の 8 億 5,968 万 1,140 円に比べ 3 億 5,077 万 9,997 円(40.80%)の増加となっている。また、不納欠損額は 1,405 万 9,657 円で、前年度の 1,454 万 4,308 円に比べ 48 万 4,651 円(3.33%)の減少となっている。

ア 財源別収入状況

歳入決算額を自主財源・依存財源に区分すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	(A)／(B)
自 主 財 源	市 税	16,449,438,193	37.58	16,423,777,179	40.15	25,661,014	100.16
	分 担 金 及 び 負 担 金	425,721,953	0.97	417,132,209	1.02	8,589,744	102.06
	使 用 料 及 び 手 数 料	295,322,728	0.67	288,971,395	0.71	6,351,333	102.20
	財 産 収 入	28,951,898	0.07	36,440,495	0.09	△ 7,488,597	79.45
	寄 附 金	32,106,859	0.07	38,936,891	0.09	△ 6,830,032	82.46
	繰 入 金	1,133,868,764	2.59	889,780,758	2.17	244,088,006	127.43
	繰 越 金	810,608,132	1.85	634,414,212	1.55	176,193,920	127.77
	諸 収 入	1,337,597,551	3.06	776,001,826	1.90	561,595,725	172.37
	計	20,513,616,078	46.86	19,505,454,965	47.68	1,008,161,113	105.17
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	208,733,000	0.48	207,913,000	0.51	820,000	100.39
	利 子 割 交 付 金	8,462,000	0.02	6,248,000	0.02	2,214,000	135.44
	配 当 割 交 付 金	161,700,000	0.37	114,177,000	0.28	47,523,000	141.62
	株式等譲渡所得割交付金	232,562,000	0.53	132,804,000	0.32	99,758,000	175.12
	法 人 事 業 税 交 付 金	146,916,000	0.34	130,371,000	0.32	16,545,000	112.69
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,502,324,000	5.72	2,363,279,000	5.78	139,045,000	105.88
	ゴルフ場利用税交付金	5,248,391	0.00	2,133,557	0.01	3,114,834	245.99
	環 境 性 能 割 交 付 金	44,308,812	0.10	37,074,000	0.09	7,234,812	119.51
	地 方 特 例 交 付 金	676,741,000	1.55	145,636,000	0.36	531,105,000	464.68
	地 方 交 付 税	4,541,985,000	10.38	4,253,525,000	10.40	288,460,000	106.78
	交通安全対策特別交付金	8,250,000	0.02	8,877,000	0.02	△ 627,000	92.94
	国 庫 支 出 金	9,455,237,738	21.60	9,180,468,749	22.43	274,768,989	102.99
	県 支 出 金	3,085,297,162	7.05	2,836,621,574	6.93	248,675,588	108.77
	市 債	2,180,487,000	4.98	1,978,689,000	4.83	201,798,000	110.20
	自動車取得税交付金	0	0.00	2,096,967	0.01	△ 2,096,967	0.00
	計	23,258,252,103	53.14	21,399,913,847	52.32	1,858,338,256	108.68
合 計		43,771,868,181	100.00	40,905,368,812	100.00	2,866,499,369	107.01

自主財源の決算額合計と依存財源の決算額合計とをそれぞれ前年度と比較してみると、いずれも増加している。

これは自主財源においては、主に繰入金、繰越金及び諸収入が増加したことによるものであり、依存財源においては、主に地方特例交付金、地方交付税及び国・県支出金が増加したことによるものである。

イ 歳入款別決算状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	16,405,291,000	16,567,517,519	16,449,438,193	44,147,193	100.27	99.29
5 年 度	16,328,986,000	16,544,387,605	16,423,777,179	94,791,179	100.58	99.27
比 較 増 減	76,305,000	23,129,914	25,661,014	△ 50,643,986	△ 0.31	0.02

6年度の収入済額は、前年度に比べ2,566万1,014円増加している。

税目別決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	(A) / (B)
市 民 税	7,985,020,835	48.54	8,221,533,048	50.06	△ 236,512,213	97.12
固 定 資 産 税	6,257,680,743	38.04	6,122,684,338	37.28	134,996,405	102.20
軽 自 動 車 税	171,976,403	1.05	164,872,896	1.00	7,103,507	104.31
市 た ば こ 税	900,992,783	5.48	814,624,739	4.96	86,368,044	110.60
都 市 計 画 税	1,133,767,429	6.89	1,100,062,158	6.70	33,705,271	103.06
合 計	16,449,438,193	100.00	16,423,777,179	100.00	25,661,014	100.16

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
6 年 度	16,401,922,217	47,515,976	16,449,438,193	7,730,030	113,751,321
5 年 度	16,379,825,661	43,951,518	16,423,777,179	12,346,546	109,507,890
比 較 増 減	22,096,556	3,564,458	25,661,014	△ 4,616,516	4,243,431

不納欠損額は、前年度に比べ 461 万 6,516 円減少している。

現年課税分、滞納繰越分、収入済額、不納欠損額及び収入未済額の税目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
市 民 税	7,949,452,725	35,568,110	7,985,020,835	6,551,374	80,844,010
個 人	7,349,779,210	34,904,820	7,384,684,030	5,793,672	78,768,713
法 人	599,673,515	663,290	600,336,805	757,702	2,075,297
固定資産税	6,247,855,545	9,825,198	6,257,680,743	876,299	26,433,956
軽自動車税	171,620,200	356,203	171,976,403	145,056	1,698,545
市たばこ税	900,992,783	0	900,992,783	0	0
都市計画税	1,132,000,964	1,766,465	1,133,767,429	157,301	4,774,810
合 計	16,401,922,217	47,515,976	16,449,438,193	7,730,030	113,751,321

市税は、軽自動車税、市たばこ税を除き過誤納金還付未済額を含む。

また、軽自動車税の現年課税分には、環境性能割 1,252 万 9,800 円が含まれている。

不納欠損処分 of 適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
地 方 税 法 第 18 条 (消 滅 時 効 完 成)	482	1	0	0	482	1
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	7,729,548	118	12,346,546	186	△ 4,616,998	△ 68
合 計	7,730,030	119	12,346,546	186	△ 4,616,516	△ 67

(注) 人数は納税義務者の実数である。

不納欠損処分 of 事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	市 民 税 (普通徴収)		市 民 税 (特別徴収)		法 人 市 民 税		軽 自 動 車 税	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
生 活 保 護	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活 困 窮	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡	1,412,112	4	0	0	0	0	0	0
交付要求配当無	0	0	212,533	6	0	0	0	0
所 在 不 明	0	0	0	0	0	0	0	0
事業倒産・不振	0	0	13,616	2	642,300	3	0	0
出 国	2,263,281	53	0	0	0	0	9,100	2
財 産 な し	1,249,203	21	642,927	8	115,402	3	135,956	10
合 計	4,924,596	78	869,076	16	757,702	6	145,056	12

区 分	固 定 資 産 税		都 市 計 画 税		償 却 資 産 税		合 計		1 人 当 たり 平 均 額
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	人 数	
生 活 保 護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活 困 窮	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡	0	0	0	0	0	0	1,412,112	4	353,028
交付要求配当無	0	0	0	0	0	0	212,533	6	35,422
所 在 不 明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業倒産・不振	46,869	1	8,431	1	0	0	711,216	5	142,243
出 国	0	0	0	0	0	0	2,272,381	55	41,316
財 産 な し	829,430	9	148,870	9	0	0	3,121,788	49	63,710
合 計	876,299	10	157,301	10	0	0	7,730,030	119	64,958

(注) 合計欄の人数は、納税義務者の実数である。従って、各欄の横の「件数」を合計した数値とは一致しないものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	214,536,000	208,733,000	208,733,000	△ 5,803,000	97.30	100.00
5 年 度	203,844,000	207,913,000	207,913,000	4,069,000	102.00	100.00
比 較 増 減	10,692,000	820,000	820,000	△ 9,872,000	△ 4.70	0.00

6年度の収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 1 億 4,773 万 1,000 円、地方揮発油譲与税 4,827 万 3,000 円及び森林環境譲与税 1,272 万 9,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	8,000,000	8,462,000	8,462,000	462,000	105.78	100.00
5 年 度	8,000,000	6,248,000	6,248,000	△ 1,752,000	78.10	100.00
比 較 増 減	0	2,214,000	2,214,000	2,214,000	27.68	0.00

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	101,000,000	161,700,000	161,700,000	60,700,000	160.10	100.00
5 年 度	116,000,000	114,177,000	114,177,000	△ 1,823,000	98.43	100.00
比 較 増 減	△ 15,000,000	47,523,000	47,523,000	62,523,000	61.67	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	133,000,000	232,562,000	232,562,000	99,562,000	174.86	100.00
5 年 度	130,000,000	132,804,000	132,804,000	2,804,000	102.16	100.00
比 較 増 減	3,000,000	99,758,000	99,758,000	96,758,000	72.70	0.00

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	90,000,000	146,916,000	146,916,000	56,916,000	163.24	100.00
5 年 度	86,000,000	130,371,000	130,371,000	44,371,000	151.59	100.00
比 較 増 減	4,000,000	16,545,000	16,545,000	12,545,000	11.65	0.00

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	2,500,000,000	2,502,324,000	2,502,324,000	2,324,000	100.09	100.00
5 年 度	2,400,000,000	2,363,279,000	2,363,279,000	△ 36,721,000	98.47	100.00
比 較 増 減	100,000,000	139,045,000	139,045,000	39,045,000	1.62	0.00

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	2,000,000	5,248,391	5,248,391	3,248,391	262.42	100.00
5 年 度	2,000,000	2,133,557	2,133,557	133,557	106.68	100.00
比 較 増 減	0	3,114,834	3,114,834	3,114,834	155.74	0.00

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	50,000,000	44,308,812	44,308,812	△ 5,691,188	88.62	100.00
5 年 度	35,000,000	37,074,000	37,074,000	2,074,000	105.93	100.00
比 較 増 減	15,000,000	7,234,812	7,234,812	△ 7,765,188	△ 17.31	0.00

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	675,432,000	676,741,000	676,741,000	1,309,000	100.19	100.00
5 年 度	144,635,000	145,636,000	145,636,000	1,001,000	100.69	100.00
比 較 増 減	530,797,000	531,105,000	531,105,000	308,000	△ 0.50	0.00

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	4,536,189,000	4,541,985,000	4,541,985,000	5,796,000	100.13	100.00
5 年 度	4,219,615,000	4,253,525,000	4,253,525,000	33,910,000	100.80	100.00
比 較 増 減	316,574,000	288,460,000	288,460,000	△ 28,114,000	△ 0.67	0.00

6 年度の収入済額は、前年度に比べ 2 億 8,846 万円増加している。その内訳は、普通交付税が 43 億 618 万 9,000 円で、前年度 40 億 1,961 万 5,000 円に比べ 2 億 8,657 万 4,000 円増加し、特別交付税が 2 億 3,579 万 6,000 円で、前年度 2 億 3,391 万円に比べ、188 万 6,000 円減少している。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	11,000,000	8,250,000	8,250,000	△ 2,750,000	75.00	100.00
5 年 度	12,000,000	8,877,000	8,877,000	△ 3,123,000	73.98	100.00
比 較 増 減	△ 1,000,000	△ 627,000	△ 627,000	373,000	1.02	0.00

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	434,146,000	435,548,600	425,721,953	△ 8,424,047	98.06	97.74
5 年 度	419,627,000	427,676,256	417,132,209	△ 2,494,791	99.41	97.53
比 較 増 減	14,519,000	7,872,344	8,589,744	△ 5,929,256	△ 1.35	0.21

6年度の収入済額は、前年度に比べ 858 万 9,744 円増加している。

負担金の主なものは、総務費負担金のうち交通安全対策費負担金 2,303 万 2,820 円、民生費負担金のうち児童福祉費負担金 3 億 6,179 万 5,079 円並びに教育費負担金のうち小学校費負担金 1,055 万 4,101 円及び特別支援学校費負担金 1,130 万 5,626 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	283,542,000	295,543,569	295,322,728	11,780,728	104.15	99.93
5 年 度	293,984,000	289,170,355	288,971,395	△ 5,012,605	98.29	99.93
比 較 増 減	△ 10,442,000	6,373,214	6,351,333	16,793,333	5.86	0.00

6年度の収入済額の内訳は、使用料 2 億 4,100 万 2,248 円及び手数料 5,432 万 480 円である。

使用料の主なものは、総務使用料のうち自転車駐車場使用料 1 億 2,850 万 4,585 円及び自動車駐車場使用料 2,010 万 9,850 円並びに土木使用料のうち道路橋梁使用料 5,522 万 3,570 円及び住宅使用料 1,319 万 3,390 円である。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料 2,771 万 3,800 円、衛生手数料のうち清掃手数料 1,022 万 8,700 円及び土木手数料のうち都市計画手数料 549 万 5,970 円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	9,876,858,017	9,655,390,738	9,455,237,738	△ 421,620,279	95.73	97.93
5 年 度	10,097,059,390	9,380,644,166	9,180,468,749	△ 916,590,641	90.92	97.87
比 較 増 減	△ 220,201,373	274,746,572	274,768,989	494,970,362	4.81	0.06

6 年度の収入済額の内訳は、国庫負担金 70 億 9,964 万 7,412 円、国庫補助金 23 億 2,247 万 6,966 円及び国庫委託金 3,311 万 3,360 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金のうち児童福祉費負担金 17 億 2,650 万 7,829 円、生活扶助費等負担金 22 億 4,864 万 3,268 円、自立支援費負担金 16 億 3,367 万 3,210 円及び児童手当負担金 13 億 4,102 万 3,218 円並びに衛生費国庫負担金のうち養育医療給付費負担金 380 万 2,000 円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務費補助金 16 億 8,413 万 4,872 円、民生費国庫補助金のうち児童福祉費補助金 2 億 7,839 万 2,000 円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 7,648 万 1,094 円及び土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 6,707 万 2,000 円である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金のうち社会福祉費委託金 3,173 万 2,366 円である。

収入済額は、前年度に比べ 2 億 7,476 万 8,989 円増加している。この主な要因は、国庫負担金の民生費国庫負担金のうち児童福祉費負担金が増加したことなどによるものである。

第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	3,343,604,370	3,085,297,162	3,085,297,162	△ 258,307,208	92.27	100.00
5 年 度	3,039,772,000	2,850,252,944	2,836,621,574	△ 203,150,426	93.32	99.52
比 較 増 減	303,832,370	235,044,218	248,675,588	△ 55,156,782	△ 1.05	0.48

6 年度の収入済額の内訳は、県負担金 21 億 6,570 万 9,459 円、県補助金 6 億 4,386 万 9,488 円及び県委託金 2 億 7,571 万 8,215 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金のうち児童福祉費負担金 6 億 6,497 万 4,970 円、社会福祉費負担金 3 億 9,281 万 5,227 円、自立支援費負担金 8 億 271 万 2,416 円及び児童手当負担金 2 億 2,460 万 5,886 円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金のうち身体障害者福祉費補助金 8,051 万 8,457 円及び児童福祉費補助金 4 億 8,488 万 8,974 円である。

県委託金の主なものは、総務費委託金のうち徴税費委託金 2 億 6,125 円及び衆議院議員選挙委託金 3,283 万 5,328 円である。

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	28,356,000	28,951,898	28,951,898	595,898	102.10	100.00
5 年 度	22,729,000	36,440,495	36,440,495	13,711,495	160.33	100.00
比 較 増 減	5,627,000	△ 7,488,597	△ 7,488,597	△ 13,115,597	△ 58.21	0.00

6 年度の収入済額の内訳は、財産運用収入 2,719 万 1,963 円及び財産売払収入 175 万 9,935 円である。

収入済額は、前年度に比べ 748 万 8,597 円減少している。この主な要因は、財産売払収入のうち土地売払収入が減少したことによるものである。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	45,353,000	32,106,859	32,106,859	△ 13,246,141	70.79	100.00
5 年 度	36,806,000	38,936,891	38,936,891	2,130,891	105.79	100.00
比 較 増 減	8,547,000	△ 6,830,032	△ 6,830,032	△ 15,377,032	△ 35.00	0.00

6 年度の収入済額は、前年度に比べ 683 万 32 円減少している。この主な要因は、まちづくり寄附金が減少したことによるものである。

第 19 款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	1,878,044,000	1,870,485,764	1,133,868,764	△ 744,175,236	60.37	60.62
5 年 度	1,291,553,000	1,283,454,758	889,780,758	△ 401,772,242	68.89	69.33
比 較 増 減	586,491,000	587,031,006	244,088,006	△ 342,402,994	△ 8.52	△ 8.71

6 年度の収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 8 億円、公共施設整備基金繰入金 1 億 8,507 万 8,300 円、まちづくり寄附基金繰入金 1 億 1,233 万 2,000 円、産業振興基金繰入金 1,784 万 9,892 円、緑地保全基金繰入金 1,218 万 7,572 円、文化振興基金繰入金 387 万 9,000 円及び子ども未来応援基金繰入金 254 万 2,000 円である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	810,607,193	810,608,132	810,608,132	939	100.00	100.00
5 年 度	634,413,650	634,414,212	634,414,212	562	100.00	100.00
比 較 増 減	176,193,543	176,193,920	176,193,920	377	0.00	0.00

6年度の収入済額のうち、4億1,631万3,253円は、前年度からの繰越明許費（繰越金）である。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	1,265,195,000	1,493,819,506	1,337,597,551	72,402,551	105.72	89.54
5 年 度	728,159,000	910,142,744	776,001,826	47,842,826	106.57	85.26
比 較 増 減	537,036,000	583,676,762	561,595,725	24,559,725	△ 0.85	4.28

6年度の収入済額のうち主なものは、雑入12億5,910万7,732円である。

収入済額は、前年度に比べ5億6,159万5,725円増加している。この主な要因は、雑入のデジタル基盤改革支援補助金及び学校給食費徴収金などの増加によるものである。

第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	3,782,887,000	2,180,487,000	2,180,487,000	△ 1,602,400,000	57.64	100.00
5 年 度	3,327,389,000	1,978,689,000	1,978,689,000	△ 1,348,700,000	59.47	100.00
比 較 増 減	455,498,000	201,798,000	201,798,000	△ 253,700,000	△ 1.83	0.00

6年度の起債額は、前年度に比べ2億179万8,000円増加している。

市債の起債額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年度起債額	5 年度起債額	比 較 増 減	増減率
総 務 債	364,100,000	69,300,000	294,800,000	425.40
民 生 債	0	63,000,000	△ 63,000,000	△ 100.00
土 木 債	427,000,000	535,800,000	△ 108,800,000	△ 20.31
教 育 債	1,278,900,000	1,071,800,000	207,100,000	19.32
臨時財政対策債	110,487,000	238,789,000	△ 128,302,000	△ 53.73
合 計	2,180,487,000	1,978,689,000	201,798,000	10.20

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
6 年 度	46,475,040,580	42,576,162,434	1,671,877,832	2,227,000,314	91.61
5 年 度	43,577,572,040	39,704,079,680	1,824,819,580	2,048,672,780	91.11
比 較 増 減	2,897,468,540	2,872,082,754	△ 152,941,748	178,327,534	0.50

6年度の決算状況は、予算現額 464 億 7,504 万 580 円に対して、支出済額 425 億 7,616 万 2,434 円で、前年度に比べ 28 億 7,208 万 2,754 円の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 91.61%（前年度 91.11%）で、歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

- 1 補正予算の総額は、39 億 8,659 万 7,000 円で、当初予算 406 億 6,362 万 4,000 円に対して 9.80%の増加となっている。
- 2 予備費充当額は、3,232 万 5,713 円（34 件）で、前年度充当額 917 万 6,787 円（14 件）に比べ 2,314 万 8,926 円（252.26%）の増加となっている。
- 3 翌年度繰越額 16 億 7,187 万 7,832 円の主な内訳は、総務費の 3,917 万 48 円（総務管理費 3,121 万 2,300 円）、民生費の 1 億 2,997 万 1,584 円（社会福祉費 1 億 2,997 万 1,584 円）、衛生費の 319 万 5,000 円（保健衛生費 319 万 5,000 円）、農林水産業費の 810 万 8,050 円（農業費 810 万 8,050 円）、土木費の 1 億 360 万 9,150 円（都市計画費 5,566 万 2,200 円）及び教育費の 13 億 8,782 万 4,000 円（中学校費 13 億 2,131 万 2,000 円）である。
- 4 不用額は、22 億 2,700 万 314 円で、予算現額に対する割合は 4.79%（前年度 4.70%）となっており、主な内訳は総務費の 2 億 5,326 万 1,552 円、民生費の 12 億 3,468 万 7,949 円、衛生費の 1 億 4,151 万 4,922 円、土木費の 1 億 3,087 万 2,196 円及び教育費の 4 億 594 万 3,229 円となっている。

ア 歳出款別比較表

歳出を款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	244,842,538	0.58	241,273,506	0.61	3,569,032	101.48
総 務 費	6,226,866,265	14.63	4,777,730,719	12.03	1,449,135,546	130.33
民 生 費	21,851,012,011	51.32	20,281,314,892	51.08	1,569,697,119	107.74
衛 生 費	2,573,616,324	6.04	2,630,478,537	6.63	△ 56,862,213	97.84
労 働 費	4,191,083	0.01	5,131,850	0.01	△ 940,767	81.67
農 林 水 産 業 費	147,888,927	0.35	148,394,422	0.37	△ 505,495	99.66
商 工 費	263,981,050	0.62	157,954,622	0.40	106,026,428	167.12
土 木 費	2,675,197,306	6.28	3,108,932,891	7.83	△ 433,735,585	86.05
消 防 費	1,276,239,200	3.00	1,287,819,411	3.24	△ 11,580,211	99.10
教 育 費	4,786,190,357	11.24	4,557,078,372	11.48	229,111,985	105.03
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	2,526,137,373	5.93	2,507,970,458	6.32	18,166,915	100.72
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	42,576,162,434	100.00	39,704,079,680	100.00	2,872,082,754	107.23

イ 歳出款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6 年 度	251,688,000	244,842,538	0	6,845,462	97.28
5 年 度	247,524,000	241,273,506	0	6,250,494	97.47
比 較 増 減	4,164,000	3,569,032	0	594,968	△ 0.19

6年度の決算額は、2億4,484万2,538円で前年度に比べ356万9,032円（1.48%）の増加となっている。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6 年 度	6,519,297,865	6,226,866,265	39,170,048	253,261,552	95.51
5 年 度	5,070,270,427	4,777,730,719	57,645,000	234,894,708	94.23
比 較 増 減	1,449,027,438	1,449,135,546	△ 18,474,952	18,366,844	1.28

6年度の決算額は、62億2,686万6,265円で前年度に比べ14億4,913万5,546円（30.33%）の増加となっている。

総務費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
総 務 管 理 費	5,164,198,455	82.93	3,883,781,289	81.29	1,280,417,166	132.97
徴 税 費	486,102,027	7.81	449,927,497	9.42	36,174,530	108.04
戸籍住民基本台帳費	420,728,500	6.76	343,336,816	7.19	77,391,684	122.54
選 挙 費	123,921,285	1.99	66,093,617	1.38	57,827,668	187.49
統 計 調 査 費	2,885,202	0.04	6,254,351	0.13	△ 3,369,149	46.13
監 査 委 員 費	29,030,796	0.47	28,337,149	0.59	693,647	102.45
合 計	6,226,866,265	100.00	4,777,730,719	100.00	1,449,135,546	130.33

総務管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 管 理 費	1,491,238,556	28.88	1,380,900,524	35.56	110,338,032	107.99
文 書 広 報 費	95,864,355	1.86	104,023,918	2.68	△ 8,159,563	92.16
財 政 管 理 費	2,573,375	0.05	6,747,181	0.17	△ 4,173,806	38.14
会 計 管 理 費	34,813,996	0.67	30,306,633	0.78	4,507,363	114.87
財 産 管 理 費	153,449,186	2.97	149,671,958	3.85	3,777,228	102.52
企 画 調 整 費	1,001,522,323	19.39	546,255,269	14.07	455,267,054	183.34
コミュニティセンター費	47,742,584	0.92	49,323,834	1.27	△ 1,581,250	96.79
市 民 相 談 費	12,701,103	0.25	11,139,727	0.29	1,561,376	114.02
交 通 安 全 対 策 費	312,376,164	6.05	301,897,469	7.77	10,478,695	103.47
支 所 及 び 出 張 所 費	14,184,054	0.28	10,796,281	0.28	3,387,773	131.38
自 治 振 興 費	390,528,759	7.56	461,887,220	11.89	△ 71,358,461	84.55
防 災 費	374,525,929	7.25	47,142,564	1.21	327,383,365	794.45
公 平 委 員 会 費	216,174	0.00	203,078	0.01	13,096	106.45
財 政 調 整 基 金 費	1,127,833	0.03	1,691,862	0.04	△ 564,029	66.66
諸 費	0	0.00	4,537,957	0.12	△ 4,537,957	0.00
市民交流センター費	100,288,351	1.94	82,767,194	2.13	17,521,157	121.17
ス ポ ー ツ 振 興 費	310,430,064	6.01	169,223,392	4.36	141,206,672	183.44
庁 舎 建 設 費	820,615,649	15.89	525,265,228	13.52	295,350,421	156.23
合 計	5,164,198,455	100.00	3,883,781,289	100.00	1,280,417,166	132.97

財政管理費が減少したのは、一般事務費における委託料が皆減したこと及び電子計算機等使用料が減少したことなどによるものである。

企画調整費が増加したのは、電子計算組織運営事業における委託料が増加したことなどによるものである。

防災費が増加したのは、防災対策事業における公有財産購入費が増加したことなどによるものである。

スポーツ振興費が増加したのは、スポーツ施設維持管理事業における工事請負費が増加したことなどによるものである。

庁舎建設費が増加したのは、新庁舎整備基金積立事業における積立金が増加したことなどによるものである。

徴税費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
税 務 総 務 費	312,631,231	64.31	302,545,534	67.24	10,085,697	103.33
賦 課 徴 収 費	173,470,796	35.69	147,381,963	32.76	26,088,833	117.70
合 計	486,102,027	100.00	449,927,497	100.00	36,174,530	108.04

賦課徴収費が増加したのは、収税事務事業における還付金及び還付加算金が増加したことなどによるものである。

戸籍住民基本台帳費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	420,728,500	100.00	343,336,816	100.00	77,391,684	122.54

戸籍住民基本台帳費が増加したのは、居住関係公証事務事業における委託料などが増加したことによるものである。

選挙費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
選 挙 管 理 委 員 会 費	24,597,535	19.85	23,356,400	35.34	1,241,135	105.31
選 挙 啓 発 費	22,002	0.02	24,551	0.04	△ 2,549	89.62
富 士 見 市 長 選 挙 費	27,063,220	21.84	0	—	27,063,220	—
富 士 見 市 議 会 議 員 選 挙 費	35,885,829	28.96	0	—	35,885,829	—
富 士 見 市 議 会 議 員 補 欠 選 挙 費	3,517,371	2.84	0	—	3,517,371	—
衆 議 院 議 員 選 挙 費	32,835,328	26.49	0	—	32,835,328	—
県 議 会 議 員 選 挙 費	0	—	16,424,993	24.85	△ 16,424,993	—
埼 玉 県 知 事 選 挙 費	0	—	26,287,673	39.77	△ 26,287,673	—
合 計	123,921,285	100.00	66,093,617	100.00	57,827,668	187.49

統計調査費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
統 計 調 査 総 務 費	33,750	1.17	23,449	0.37	10,301	143.93
基 幹 統 計 調 査 費	2,851,452	98.83	6,230,902	99.63	△ 3,379,450	45.76
合 計	2,885,202	100.00	6,254,351	100.00	△ 3,369,149	46.13

基幹統計調査費が減少したのは、住宅・土地統計調査事業に係る経費が皆減したことなどによるものである。

監査委員費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
監 査 委 員 費	29,030,796	100.00	28,337,149	100.00	693,647	102.45

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
6 年 度	23,215,671,544	21,851,012,011	129,971,584	1,234,687,949	94.12
5 年 度	21,475,328,200	20,281,314,892	354,705,127	839,308,181	94.44
比 較 増 減	1,740,343,344	1,569,697,119	△ 224,733,543	395,379,768	△ 0.32

6年度の決算額は、218億5,101万2,011円で前年度に比べ15億6,969万7,119円(7.74%)の増加となっている。

民生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社 会 福 祉 費	9,595,694,284	43.91	8,674,643,682	42.77	921,050,602	110.62
児 童 福 祉 費	9,000,025,812	41.19	8,451,971,072	41.67	548,054,740	106.48
生 活 保 護 費	3,255,291,915	14.90	3,154,700,138	15.56	100,591,777	103.19
災 害 救 助 費	0	—	0	—	0	—
合 計	21,851,012,011	100.00	20,281,314,892	100.00	1,569,697,119	107.74

社会福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
社 会 福 祉 総 務 費	2,968,824,047	30.94	2,475,196,289	28.53	493,627,758	119.94
身 体 障 害 者 福 祉 費	279,559,345	2.91	273,636,139	3.15	5,923,206	102.16
行 旅 病 人 及 び 死 亡 人 取 扱 費	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
知 的 障 害 者 福 祉 費	23,297,000	0.24	22,516,000	0.26	781,000	103.47
老 人 福 祉 費	2,756,110,676	28.72	2,640,978,119	30.45	115,132,557	104.36
国 民 年 金 総 務 費	20,751,796	0.22	22,601,111	0.26	△ 1,849,315	91.82
自 立 支 援 事 業 費	3,540,556,678	36.90	3,233,114,374	37.27	307,442,304	109.51
精 神 保 健 事 業 費	6,584,742	0.07	6,591,650	0.08	△ 6,908	99.90
合 計	9,595,694,284	100.00	8,674,643,682	100.00	921,050,602	110.62

社会福祉総務費が増加したのは、物価高騰重点支援給付金支給事業に係る経費が増加したことなどによるものである。

老人福祉費が増加したのは、後期高齢者医療事務事業における負担金、補助及び交付金が増加したこと及び一般事

務費における介護保険特別会計繰出金が増加したことなどによるものである。

自立支援事業費が増加したのは、自立支援給付事業における扶助費が増加したことなどによるものである。

児童福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
児 童 福 祉 総 務 費	2,010,821,837	22.34	1,781,706,345	21.08	229,115,492	112.86
児 童 措 置 費	6,089,392,688	67.66	5,436,939,397	64.33	652,453,291	112.00
児 童 福 祉 施 設 費	840,341,211	9.34	1,052,578,776	12.45	△ 212,237,565	79.84
通 園 施 設 費	56,954,076	0.63	45,043,058	0.53	11,911,018	126.44
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 費	2,516,000	0.03	135,703,496	1.61	△ 133,187,496	1.85
合 計	9,000,025,812	100.00	8,451,971,072	100.00	548,054,740	106.48

児童福祉総務費が増加したのは、保育所運営事業における職員手当等が増加したことなどによるものである。

児童措置費が増加したのは、児童手当支給事業における扶助費が増加したことなどによるものである。

児童福祉施設費が減少したのは、保育所等施設整備事業における民間保育所緊急整備事業費補助金が皆減したことなどによるものである。

子育て世帯生活支援特別給付費が減少したのは、ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業及び子育て世帯生活支援特別給付金給付事業における給付金が皆減したことなどによるものである。

生活保護費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
生 活 保 護 総 務 費	180,884,037	5.56	178,231,972	5.65	2,652,065	101.49
扶 助 費	3,074,407,878	94.44	2,976,468,166	94.35	97,939,712	103.29
合 計	3,255,291,915	100.00	3,154,700,138	100.00	100,591,777	103.19

扶助費が増加したのは、生活保護費支給事業における扶助費が増加したことによるものである。

災害救助費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
災 害 救 助 費	0	－	0	－	0	－

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
6 年 度	2,718,326,246	2,573,616,324	3,195,000	141,514,922	94.68
5 年 度	3,135,712,390	2,630,478,537	7,547,437	497,686,416	83.89
比 較 増 減	△ 417,386,144	△ 56,862,213	△ 4,352,437	△ 356,171,494	10.79

6年度の決算額は、25億7,361万6,324円で前年度に比べ5,686万2,213円（2.16％）の減少となっている。

衛生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 費	1,018,689,422	39.58	1,142,978,883	43.45	△ 124,289,461	89.13
清 掃 費	1,554,926,902	60.42	1,487,499,654	56.55	67,427,248	104.53
合 計	2,573,616,324	100.00	2,630,478,537	100.00	△ 56,862,213	97.84

保健衛生費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 総 務 費	156,893,255	15.40	156,025,693	13.65	867,562	100.56
予 防 費	470,031,941	46.14	512,030,266	44.80	△ 41,998,325	91.80
環 境 衛 生 費	24,964,049	2.45	40,701,671	3.56	△ 15,737,622	61.33
健 康 増 進 セ ン タ ー 費	132,780,618	13.03	125,182,844	10.95	7,597,774	106.07
公 害 対 策 費	9,122,858	0.90	9,501,476	0.83	△ 378,618	96.02
母 子 保 健 費	224,896,701	22.08	299,536,933	26.21	△ 74,640,232	75.08
合 計	1,018,689,422	100.00	1,142,978,883	100.00	△ 124,289,461	89.13

予防費が減少したのは、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業における委託料が減少したことなどによるものである。

環境衛生費が減少したのは、入間東部地区事務組合運営事業に係る負担金が減少したからである。

母子保健費が減少したのは、出産・子育て応援事業における出産・子育て応援給付金が減少したことなどによるものである。

清掃費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
清 掃 総 務 費	658,996,516	42.38	608,906,839	40.94	50,089,677	108.23
塵 芥 処 理 費	856,760,981	55.10	837,500,770	56.30	19,260,211	102.30
し 尿 処 理 費	39,169,405	2.52	41,092,045	2.76	△ 1,922,640	95.32
合 計	1,554,926,902	100.00	1,487,499,654	100.00	67,427,248	104.53

清掃総務費が増加したのは、ごみ収集事業における委託料が増加したことなどによるものである。

塵芥処理費が増加したのは、志木地区衛生組合運営事業における負担金が増加したことなどによるものである。

し尿処理費が減少したのは、入間東部地区事務組合運営事業における負担金が減少したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6 年 度	5,984,000	4,191,083	0	1,792,917	70.04
5 年 度	5,774,000	5,131,850	0	642,150	88.88
比 較 増 減	210,000	△ 940,767	0	1,150,767	△ 18.84

6年度の決算額は、419万1,083円で前年度に比べ94万767円（18.33%）の減少となっている。

労働費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
労 働 諸 費	4,191,083	100.00	5,131,850	100.00	△ 940,767	81.67

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6 年 度	165,460,400	147,888,927	8,108,050	9,463,423	89.38
5 年 度	166,775,000	148,394,422	0	18,380,578	88.98
比 較 増 減	△ 1,314,600	△ 505,495	8,108,050	△ 8,917,155	0.40

6年度の決算額は、1億4,788万8,927円で前年度に比べ50万5,495円（0.34%）の減少となっている。

農林水産業費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	(A) / (B)
農 業 委 員 会 費	9,786,712	6.62	9,976,348	6.72	△ 189,636	98.10
農 業 総 務 費	70,018,254	47.35	71,005,436	47.85	△ 987,182	98.61
農 業 振 興 費	39,197,001	26.50	47,535,525	32.03	△ 8,338,524	82.46
農 地 費	28,886,960	19.53	19,877,113	13.40	9,009,847	145.33
合 計	147,888,927	100.00	148,394,422	100.00	△ 505,495	99.66

農業振興費が減少したのは、南畑ふれあいプラザ維持管理事業における工事請負費が皆減したことなどによるものである。

農地費が増加したのは、農地耕作条件改善事業における農地耕作条件改善事業負担金が増加したことなどによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6 年 度	285,210,000	263,981,050	0	21,228,950	92.56
5 年 度	177,435,000	157,954,622	0	19,480,378	89.02
比 較 増 減	107,775,000	106,026,428	0	1,748,572	3.54

6年度の決算額は、2億6,398万1,050円で前年度に比べ1億602万6,428円（67.12％）の増加となっている。

商工費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
商 工 総 務 費	57,726,826	21.87	54,466,546	34.48	3,260,280	105.99
商 工 業 振 興 費	206,254,224	78.13	103,488,076	65.52	102,766,148	199.30
合 計	263,981,050	100.00	157,954,622	100.00	106,026,428	167.12

商工総務費が増加したのは、給与費等に係る経費が増加したことによるものである。

商工業振興費が増加したのは、商工業推進事業における負担金、補助及び交付金が増加したことなどによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
6 年 度	2,909,678,652	2,675,197,306	103,609,150	130,872,196	91.94
5 年 度	3,517,927,250	3,108,932,891	187,891,016	221,103,343	88.37
比 較 増 減	△ 608,248,598	△ 433,735,585	△ 84,281,866	△ 90,231,147	3.57

6年度の決算額は、26億7,519万7,306円で前年度に比べ4億3,373万5,585円（13.95％）の減少となっている。

土木費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
土 木 管 理 費	271,608,083	10.15	269,544,828	8.67	2,063,255	100.77
道 路 橋 梁 費	690,789,335	25.82	820,794,041	26.40	△ 130,004,706	84.16
河 川 費	161,880,885	6.05	335,845,063	10.80	△ 173,964,178	48.20
都 市 計 画 費	1,508,233,978	56.38	1,640,261,187	52.76	△ 132,027,209	91.95
住 宅 費	42,685,025	1.60	42,487,772	1.37	197,253	100.46
合 計	2,675,197,306	100.00	3,108,932,891	100.00	△ 433,735,585	86.05

土木管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
土 木 総 務 費	252,410,973	92.93	256,622,458	95.21	△ 4,211,485	98.36
建 築 指 導 費	5,422,575	2.00	5,075,718	1.88	346,857	106.83
応 急 処 理 費	13,774,535	5.07	7,846,652	2.91	5,927,883	175.55
合 計	271,608,083	100.00	269,544,828	100.00	2,063,255	100.77

土木総務費が減少したのは、給与費等に係る経費が減少したことによるものである。

応急処理費が増加したのは、応急処理事業における備品購入費が皆増したことによるものである。

道路橋梁費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
道 路 橋 梁 総 務 費	40,115,901	5.81	39,865,188	4.86	250,713	100.63
道 路 維 持 費	416,989,489	60.36	377,091,818	45.94	39,897,671	110.58
道 路 新 設 改 良 費	176,616,195	25.57	353,302,044	43.04	△ 176,685,849	49.99
市 道 舗 装 費	57,067,750	8.26	50,534,991	6.16	6,532,759	112.93
合 計	690,789,335	100.00	820,794,041	100.00	△ 130,004,706	84.16

道路維持費が増加したのは、道路修繕事業における負担金が増加したことなどによるものである。

道路新設改良費が減少したのは、幹線道路整備事業における工事請負費及び公有財産購入費が減少したことなどによるものである。

市道舗装費が増加したのは、生活道路整備事業における工事請負費が増加したことによるものである。

河川費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
河 川 総 務 費	161,880,885	100.00	335,845,063	100.00	△ 173,964,178	48.20

河川総務費が減少したのは、浸水対策事業における委託料が増加した反面、工事請負費が減少したことなどによるものである。

都市計画費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
都 市 計 画 総 務 費	176,882,813	11.73	161,724,561	9.86	15,158,252	109.37
土 地 区 画 整 理 費	517,242,207	34.30	494,036,355	30.12	23,205,852	104.70
公 共 下 水 道 費	418,157,000	27.72	426,294,000	25.99	△ 8,137,000	98.09
都 市 下 水 路 費	5,576,476	0.37	4,339,596	0.26	1,236,880	128.50
公 園 費	330,486,894	21.91	274,508,565	16.74	55,978,329	120.39
緑 化 推 進 費	5,883,118	0.39	5,583,846	0.34	299,272	105.36
街 路 費	54,005,470	3.58	273,774,264	16.69	△ 219,768,794	19.73
合 計	1,508,233,978	100.00	1,640,261,187	100.00	△ 132,027,209	91.95

都市計画総務費が増加したのは、シティゾーン整備推進事業における公有財産購入費及び物件補償料が増加したことなどによるものである。

土地区画整理費が増加したのは、鶴瀬駅西口土地区画整理事業における繰出金が増加した反面、鶴瀬駅東口土地区画整理事業における繰出金が増加したことによるものである。

公共下水道費が減少したのは、公共下水道事業に係る負担金が減少したことによるものである。

公園費が増加したのは、公園整備事業における公有財産購入費が増加したことなどによるものである。

街路費が減少したのは、鶴瀬駅東口整備事業における工事請負費が減少したこと及び公有財産購入費が皆減したことなどによるものである。

住宅費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
住 宅 管 理 費	42,685,025	100.00	42,487,772	100.00	197,253	100.46

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6 年 度	1,276,240,000	1,276,239,200	0	800	100.00
5 年 度	1,287,820,000	1,287,819,411	0	589	100.00
比 較 増 減	△ 11,580,000	△ 11,580,211	0	211	0.00

6年度の決算額は、12億7,623万9,200円で前年度に比べ1,158万211円(0.90%)の減少となっている。

消防費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
常 備 消 防 費	1,239,340,200	97.11	1,251,714,411	97.20	△ 12,374,211	99.01
非 常 備 消 防 費	36,899,000	2.89	36,105,000	2.80	794,000	102.20
合 計	1,276,239,200	100.00	1,287,819,411	100.00	△ 11,580,211	99.10

常備消防費が減少したのは、入間東部地区事務組合運営事業における常備消防に係る負担金が減少したことによるものである。

非常備消防費が増加したのは、入間東部地区事務組合運営事業における非常備消防に係る負担金が増加したことによるものである。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6 年 度	6,579,957,586	4,786,190,357	1,387,824,000	405,943,229	72.74
5 年 度	5,940,517,560	4,557,078,372	1,217,031,000	166,408,188	76.71
比 較 増 減	639,440,026	229,111,985	170,793,000	239,535,041	△ 3.97

6年度の決算額は、47億8,619万357円で前年度に比べ2億2,911万1,985円(5.03%)の増加となっている。

教育費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
教 育 総 務 費	648,613,225	13.55	490,511,553	10.76	158,101,672	132.23
小 学 校 費	982,261,188	20.52	1,452,810,268	31.88	△ 470,549,080	67.61
中 学 校 費	1,303,667,727	27.24	532,712,776	11.69	770,954,951	244.72
特 別 支 援 学 校 費	106,820,499	2.24	408,956,877	8.98	△ 302,136,378	26.12
社 会 教 育 費	778,891,744	16.27	761,064,218	16.70	17,827,526	102.34
保 健 体 育 費	965,935,974	20.18	911,022,680	19.99	54,913,294	106.03
合 計	4,786,190,357	100.00	4,557,078,372	100.00	229,111,985	105.03

教育総務費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
教 育 委 員 会 費	2,426,872	0.37	2,553,278	0.52	△ 126,406	95.05
事 務 局 費	291,150,127	44.89	265,335,575	54.09	25,814,552	109.73
教 育 指 導 費	355,036,226	54.74	222,622,700	45.39	132,413,526	159.48
合 計	648,613,225	100.00	490,511,553	100.00	158,101,672	132.23

事務局費が増加したのは、一般事務費における共済費が増加したことなどによるものである。

教育指導費が増加したのは、学校教育振興事業における需用費が増加したことなどによるものである。

小学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	922,437,994	93.91	1,398,963,803	96.29	△ 476,525,809	65.94
教 育 振 興 費	59,823,194	6.09	53,846,465	3.71	5,976,729	111.10
合 計	982,261,188	100.00	1,452,810,268	100.00	△ 470,549,080	67.61

学校管理費が減少したのは、学校施設整備事業における工事請負費が減少したことなどによるものである。

教育振興費が増加したのは、教育扶助事業における扶助費が増加したことなどによるものである。

中学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	1,246,685,204	95.63	483,352,969	90.73	763,332,235	257.92
教 育 振 興 費	56,982,523	4.37	49,359,807	9.27	7,622,716	115.44
合 計	1,303,667,727	100.00	532,712,776	100.00	770,954,951	244.72

学校管理費が増加したのは、学校施設整備事業における工事請負費が増加したことなどによるものである。

教育振興費が増加したのは、教育扶助事業における扶助費が増加したことなどによるものである。

特別支援学校費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
特 別 支 援 学 校 費	106,820,499	100.00	408,956,877	100.00	△ 302,136,378	26.12

特別支援学校費が減少したのは、学校施設整備事業における工事請負費が減少したこと及び学校管理運営事業における教育事務委託負担金返還金が皆減したことなどによるものである。

社会教育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社 会 教 育 総 務 費	297,450,511	38.19	292,973,935	38.49	4,476,576	101.53
公 民 館 費	112,856,614	14.49	96,818,370	12.72	16,038,244	116.57
図 書 館 費	262,447,178	33.69	268,508,551	35.28	△ 6,061,373	97.74
文 化 財 保 護 費	26,977,762	3.47	19,761,607	2.60	7,216,155	136.52
資 料 館 費	79,159,679	10.16	83,001,755	10.91	△ 3,842,076	95.37
合 計	778,891,744	100.00	761,064,218	100.00	17,827,526	102.34

公民館費が増加したのは、公民館施設維持管理事業における需用費が増加したことなどによるものである。

図書館費が減少したのは、図書館運営事業における工事請負費が皆減したことなどによるものである。

文化財保護費が増加したのは、文化財保護行政事務事業における報酬及び負担金、補助及び交付金が増加したことなどによるものである。

資料館費が減少したのは、水子貝塚公園運営事業における報酬が増加した反面、難波田城公園運営事業における工事請負費が皆減したことなどによるものである。

保健体育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 健 費	47,679,159	4.94	46,700,286	5.13	978,873	102.10
学 校 給 食 共 同 調 理 場 費	918,256,815	95.06	864,322,394	94.87	53,934,421	106.24
合 計	965,935,974	100.00	911,022,680	100.00	54,913,294	106.03

保健費が増加したのは、学校保健事業における役務費及び委託料が増加したことなどによるものである。

学校給食共同調理場費が増加したのは、学校給食事業における需用費及び工事請負費が増加したことなどによるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00
5 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00
比 較 増 減	0	0	0	0	0.00

災害復旧費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A) / (B)
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
6 年 度	2,529,851,000	2,526,137,373	0	3,713,627	99.85
5 年 度	2,511,664,000	2,507,970,458	0	3,693,542	99.85
比 較 増 減	18,187,000	18,166,915	0	20,085	99.89

6年度の決算額は、25億2,613万7,373円で前年度に比べ1,816万6,915円（0.72%）の増加となっている。

公債費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
元 金	2,475,076,508	97.98	2,464,589,662	98.27	10,486,846	100.43
利 子	51,060,865	2.02	43,380,796	1.73	7,680,069	117.70
合 計	2,526,137,373	100.00	2,507,970,458	100.00	18,166,915	100.72

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

5 年度末現在高 (A)	6 年度中増減高		6 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
22,543,019,242	2,180,487,000	2,475,076,508	22,248,429,734

第 13 款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額 (A)	予備費充当額 (B)	予 算 現 額 (A) - (B)	不 用 額	充当率 (B)/(A)
6 年 度	50,000,000	32,325,713	17,674,287	17,674,287	64.65
5 年 度	50,000,000	9,176,787	40,823,213	40,823,213	18.35
比 較 増 減	0	23,148,926	△ 23,148,926	△ 23,148,926	46.30

6年度の充当額は、3,232万5,713円で前年度に比べ2,314万8,926円（252.26%）の増加となっている。

予備費充当額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額(A)	件 数	金 額(B)	件 数	金 額(A)－(B)	件 数
総 務 費	7,210,865	12	5,734,427	9	1,476,438	3
民 生 費	9,904,417	4	40,000	1	9,864,417	3
衛 生 費	948,809	4	0	0	948,809	4
農 林 水 産 業 費	411,400	2	0	0	411,400	2
土 木 費	4,474,636	2	0	0	4,474,636	2
教 育 費	9,375,586	10	3,402,360	4	5,973,226	6
合 計	32,325,713	34	9,176,787	14	23,148,926	20

3 特 別 会 計

総 括

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	8,980,751,172	8,975,802,958	4,948,214	0	4,948,214
介 護 保 険	8,581,338,896	8,306,023,503	275,315,393	0	275,315,393
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,616,753,599	1,614,513,629	2,239,970	0	2,239,970
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	166,290,894	159,130,894	7,160,000	6,160,000	1,000,000
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	393,766,644	303,299,644	90,467,000	87,467,000	3,000,000
公共用地先行 取 得 事 業	0	0	0	0	0
合 計	19,738,901,205	19,358,770,628	380,130,577	93,627,000	286,503,577

鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源 616 万円は、作成委託の繰越明許費繰越額である。

鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源 8,746 万 7 千円は、作成委託、公共施設整備工事、解体工事及び物件補償料の繰越明許費繰越額である。

決算収支状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
6 年 度	19,738,901,205	19,358,770,628	380,130,577	93,627,000	286,503,577
5 年 度	19,346,624,644	19,011,570,860	335,053,784	38,800,077	296,253,707
比 較 増 減	392,276,561	347,199,768	45,076,793	54,826,923	△ 9,750,130
増 減 率	2.03	1.83	13.45	141.31	△ 3.29

一般会計からの繰入金収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年度決算額 (A)	5 年度決算額 (B)	前 年 度 対 比	
			金 額 (A) - (B)	(A) / (B)
国民健康保険	899,397,502	879,756,883	19,640,619	102.23
介護保険	1,196,464,862	1,146,394,715	50,070,147	104.37
後期高齢者 医療事業	263,600,829	242,840,408	20,760,421	108.55
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	138,096,248	199,466,956	△ 61,370,708	69.23
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	379,145,959	294,569,399	84,576,560	128.71
公共用地先行 取得事業	0	0	0	—
合 計	2,876,705,400	2,763,028,361	113,677,039	104.11

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	8,980,751,172	9,151,824,564	△ 171,073,392	△ 1.87
歳 出 総 額 (B)	8,975,802,958	9,137,849,855	△ 162,046,897	△ 1.77
形式収支 (A) - (B) (C)	4,948,214	13,974,709	△ 9,026,495	△ 64.59
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)	4,948,214	13,974,709	△ 9,026,495	△ 64.59

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額 との 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
9,551,584,000	9,172,610,908	96.03	8,980,751,172	94.02	97.91	△ 570,832,828

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険税	1,896,019,506	21.11	1,931,609,474	21.11	△ 35,589,968	98.16
国 庫 支 出 金	15,533,000	0.17	275,000	0.00	15,258,000	5,648.36
県 支 出 金	6,129,989,793	68.26	6,281,502,574	68.64	△ 151,512,781	97.59
繰 入 金	899,397,502	10.01	879,756,883	9.62	19,640,619	102.23
繰 越 金	13,974,709	0.16	41,284,485	0.45	△ 27,309,776	33.85
諸 収 入	25,836,662	0.29	17,396,148	0.20	8,440,514	148.52
合 計	8,980,751,172	100.00	9,151,824,564	100.00	△ 171,073,392	98.13

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金等）である。

国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	前 年 度 対 比	
				金 額 (A) - (B)	(A) / (B)
現年課税分	調 定 額	1,913,113,300	1,951,188,100	△ 38,074,800	98.05
	収 入 済 額	1,832,630,970	1,874,523,836	△ 41,892,866	97.77
	不 納 欠 損 額	3,600	26,900	△ 23,300	13.38
	収 入 未 済 額	82,147,230	77,265,964	4,881,266	106.32
滞納繰越分	調 定 額	160,109,529	168,693,300	△ 8,583,771	94.91
	収 入 済 額	63,388,536	57,085,638	6,302,898	111.04
	不 納 欠 損 額	7,251,728	22,134,918	△ 14,883,190	32.76
	収 入 未 済 額	89,709,937	89,527,690	182,247	100.20
合 計	調 定 額	2,073,222,829	2,119,881,400	△ 46,658,571	97.80
	収 入 済 額	1,896,019,506	1,931,609,474	△ 35,589,968	98.16
	不 納 欠 損 額	7,255,328	22,161,818	△ 14,906,490	32.74
	収 入 未 済 額	171,857,167	166,793,654	5,063,513	103.04

現年課税分の収入済額には、過誤納金還付未済額 166 万 8,500 円が含まれており、滞納繰越分の収入済額には、過誤納金還付未済額 24 万 672 円が含まれている。

不納欠損処分 of 適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
地 方 税 法 第 18 条 (消 滅 時 効 完 成)	26,700	1	115,800	3	△ 89,100	△ 2
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	7,228,628	103	22,046,018	149	△ 14,817,390	△ 46
合 計	7,255,328	104	22,161,818	152	△ 14,906,490	△ 48

(注) 人数は納税義務者の実数である。

不納欠損処分 of 事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	国 民 健 康 保 険 税		1 人 当 たり 平 均 額
	金 額	人 数	
生 活 保 護	0	0	0
生 活 困 窮	26,700	1	26,700
死 亡	1,712,000	3	570,667
交付要求配当無	0	0	0
所 在 不 明	0	0	0
事業倒産・不振	0	0	0
出 国	1,782,951	42	42,451
財 産 な し	3,733,677	58	64,374
合 計	7,255,328	104	69,763

(注) 人数は納税義務者の実数である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
9,551,584,000	8,975,802,958	93.97	0	575,781,042	6.03

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	68,334,014	0.76	56,015,118	0.61	12,318,896	121.99
保 険 給 付 費	6,001,771,590	66.87	6,131,805,178	67.11	△ 130,033,588	97.88
国民健康保険事業 費 納 付 金	2,745,849,101	30.59	2,799,180,925	30.63	△ 53,331,824	98.09
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.00	195	0.00	△ 195	0.00
保 健 事 業 費	107,561,259	1.20	109,414,679	1.20	△ 1,853,420	98.31
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	52,286,994	0.58	41,433,760	0.45	10,853,234	126.19
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	8,975,802,958	100.00	9,137,849,855	100.00	△ 162,046,897	98.23

(2) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	8,581,338,896	8,203,849,288	377,489,608	4.60
歳 出 総 額 (B)	8,306,023,503	7,929,075,660	376,947,843	4.75
形式収支 (A)－(B) (C)	275,315,393	274,773,628	541,765	0.20
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	275,315,393	274,773,628	541,765	0.20

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額 との 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
8,743,217,000	8,589,932,911	98.25	8,581,338,896	98.15	99.90	△ 161,878,104

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
保 険 料	1,894,818,886	22.08	1,730,839,419	21.10	163,979,467	109.47
国 庫 支 出 金	1,854,492,853	21.61	1,758,914,844	21.44	95,578,009	105.43
支 払 基 金 交 付 金	2,123,224,283	24.74	2,013,623,000	24.55	109,601,283	105.44
県 支 出 金	1,234,167,394	14.38	1,228,921,031	14.98	5,246,363	100.43
財 産 収 入	1,699,281	0.02	1,142,113	0.01	557,168	148.78
繰 入 金	1,197,093,862	13.95	1,170,735,715	14.27	26,358,147	102.25
繰 越 金	274,773,628	3.20	296,506,634	3.61	△ 21,733,006	92.67
諸 収 入	1,068,709	0.02	3,166,532	0.04	△ 2,097,823	33.75
合 計	8,581,338,896	100.00	8,203,849,288	100.00	377,489,608	104.60

繰入金は、一般会計繰入金（現年度分介護給付費繰入金等）及び基金繰入金（介護保険給付費準備基金繰入金）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
8,743,217,000	8,306,023,503	95.00	0	437,193,497	5.00

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	(A) / (B)
総 務 費	82,997,501	1.00	121,007,096	1.53	△ 38,009,595	68.59
保 険 給 付 費	7,724,194,381	93.00	7,307,766,234	92.16	416,428,147	105.70
地 域 支 援 事 業 費	326,410,472	3.93	313,102,517	3.95	13,307,955	104.25
基 金 積 立 金	21,952,281	0.26	1,142,113	0.01	20,810,168	1,922.08
諸 支 出 金	150,468,868	1.81	186,057,700	2.35	△ 35,588,832	80.87
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	8,306,023,503	100.00	7,929,075,660	100.00	376,947,843	104.75

総務費が減少したのは、介護保険事業における地域密着型サービス等整備助成事業費等補助が皆減したことなどによるものである。

保険給付費が増加したのは、介護保険事業における

給付費が増加したことによるものである。

諸支出金が増加したのは、介護保険事業における国庫支出金等償還金が増加したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	1,616,753,599	1,440,749,378	176,004,221	12.22
歳 出 総 額 (B)	1,614,513,629	1,437,244,008	177,269,621	12.33
形式収支 (A)－(B) (C)	2,239,970	3,505,370	△ 1,265,400	△ 36.10
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	2,239,970	3,505,370	△ 1,265,400	△ 36.10

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額 との 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
1,672,456,000	1,624,575,099	97.14	1,616,753,599	96.67	99.52	△ 55,702,401

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	(A) / (B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,348,701,800	83.42	1,193,526,400	82.84	155,175,400	113.00
繰 入 金	263,600,829	16.30	242,840,408	16.86	20,760,421	108.55
繰 越 金	3,505,370	0.22	2,986,970	0.20	518,400	117.36
諸 収 入	945,600	0.06	1,395,600	0.10	△ 450,000	67.76
合 計	1,616,753,599	100.00	1,440,749,378	100.00	176,004,221	112.22

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
1,672,456,000	1,614,513,629	96.54	0	57,942,371	3.46

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,613,624,829	99.94	1,435,875,008	99.90	177,749,821	112.38
諸 支 出 金	888,800	0.06	1,369,000	0.10	△ 480,200	64.92
合 計	1,614,513,629	100.00	1,437,244,008	100.00	177,269,621	112.33

(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	166,290,894	200,481,225	△ 34,190,331	△ 17.05
歳 出 総 額 (B)	159,130,894	172,291,225	△ 13,160,331	△ 7.64
形式収支 (A)－(B) (C)	7,160,000	28,190,000	△ 21,030,000	△ 74.60
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	6,160,000	27,190,000	△ 21,030,000	△ 77.34
実質収支額 (C)－(D)	1,000,000	1,000,000	0	0.00

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額 との 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
170,091,000	166,290,894	97.77	166,290,894	97.77	100.00	△ 3,800,106

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	(A) / (B)
繰 入 金	138,096,248	83.04	199,466,956	99.49	△ 61,370,708	69.23
繰 越 金	28,190,000	16.95	1,000,793	0.50	27,189,207	2,816.77
諸 収 入	4,646	0.01	13,476	0.01	△ 8,830	34.48
合 計	166,290,894	100.00	200,481,225	100.00	△ 34,190,331	82.95

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
170,091,000	159,130,894	93.56	6,160,000	4,800,106	2.82

翌年度繰越額は、作成委託（616 万円）である。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	101,939,937	64.06	121,398,165	70.46	△ 19,458,228	83.97
事 業 費	57,190,957	35.94	50,893,060	29.54	6,297,897	112.37
合 計	159,130,894	100.00	172,291,225	100.00	△ 13,160,331	92.36

総務費が減少したのは、長期債元金の支払い等が減少したことによるものである。

事業費が増加したのは、委託料が増加したこと及び物件補償料が皆増したことによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

5 年度末現在高 (A)	6 年度中増減高		6 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
244,994,084	0	66,966,398	178,027,686

(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	393,766,644	349,720,189	44,046,455	12.59
歳 出 総 額 (B)	303,299,644	335,110,112	△ 31,810,468	△ 9.49
形式収支 (A)－(B) (C)	90,467,000	14,610,077	75,856,923	519.21
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	87,467,000	11,610,077	75,856,923	653.37
実質収支額 (C)－(D)	3,000,000	3,000,000	0	0.00

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額 との比較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
398,965,077	393,766,644	98.70	393,766,644	98.70	100.00	△ 5,198,433

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	(A)/(B)
繰 入 金	379,145,959	96.29	294,569,399	84.23	84,576,560	128.71
繰 越 金	14,610,077	3.71	27,749,800	7.94	△ 13,139,723	52.65
諸 収 入	10,608	0.00	990	0.00	9,618	1,071.52
市 債	0	0.00	27,400,000	7.83	△ 27,400,000	0.00
合 計	393,766,644	100.00	349,720,189	100.00	44,046,455	112.59

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
398,965,077	303,299,644	76.02	87,467,000	8,198,433	2.05

翌年度繰越額は、作成委託（660万5,000円）、公共施設整備工事（368万3,000円）、解体工事（864万6,000円）及び物件補償料（6,853万3,000円）である。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	243,722,744	80.36	211,426,169	63.09	32,296,575	115.28
事 業 費	59,576,900	19.64	123,683,943	36.91	△ 64,107,043	48.17
合 計	303,299,644	100.00	335,110,112	100.00	△ 31,810,468	90.51

事業費が減少したのは、工事請負費及び物件補償料等が減少したことによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

5 年度末現在高 (A)	6 年度中増減高		6 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償還元金 (C)	
1,257,662,262	0	207,895,621	1,049,766,641

(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	0	0	0	—
歳 出 総 額 (B)	0	0	0	—
形式収支 (A)－(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	0	0	0	—

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額 との 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
0	0	—	0	—	—	0

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	(A) / (B)
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
財 産 売 払 収 入	0	—	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—	0	—

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額 との 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
0	0	—	0	—	—	0

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
事 業 費	0	—	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—	0	—

4 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
公有財産	土 地 地 積	835,853.81 m ²	7,510.35 m ²	843,364.16 m ²
	建 物 延 面 積	201,257.63 m ²	659.04 m ²	201,916.67 m ²
	無 体 財 産 権	6 件	1 件	7 件
	有 価 証 券	4,734 千円	0 千円	4,734 千円
	出資による権利	185,731 千円	0 千円	185,731 千円
物 品（車両）		81 台	1 台	82 台
基 金		11,118,029 千円	0 千円	11,118,029 千円

（1）土地地積が増加したのは、宅地等が増加したことによるものである。

(2) 基金

年度末における各種基金の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,665,245	△ 408,191	5,257,054
公 共 施 設 整 備 基 金	2,199,774	△ 180,799	2,018,975
文 化 振 興 基 金	54,312	△ 3,768	50,544
緑 地 保 全 基 金	601,366	△ 9,498	591,868
ま ち づ くり 寄 附 基 金	120,836	△ 80,369	40,467
産 業 振 興 基 金	69,833	△ 18,400	51,433
森 林 環 境 整 備 基 金	38,125	12,792	50,917
新 庁 舎 整 備 基 金	1,501,423	802,259	2,303,682
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	857,115	21,323	878,438
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	5,000	0	5,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	5,000
子 ども 未 来 応 援 基 金	0	7,797	7,797
合 計	11,118,029	143,146	11,261,175

(注) 千円未満の金額は端数処理している。

5 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、6年度中に資金の貸付及び貸付金の償還はなかった。

年度末の基金現在高は、貸付金が33万2,592円、現金(預金)が466万7,408円となっている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の定額は 500 万円で、6 年度中に資金の貸付及び貸付金の償還はなかった。
年度末の基金現在高は、貸付金が 27 万 9,000 円、現金（預金）が 472 万 1,000 円となっている。

む す び

1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が 635 億 1,076 万 9,386 円（対前年度比 5.41%増）であり、歳出が 619 億 3,493 万 3,062 円（対前年度比 5.48%増）となっており、この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、15 億 7,583 万 6,324 円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額 28 億 7,670 万 5,400 円を控除した純計決算額は、歳入で 606 億 3,406 万 3,986 円、歳出で 590 億 5,822 万 7,662 円となっている（P66 - P67 参照）。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 1,765 万 1,832 円を差し引いた実質収支額は、12 億 5,818 万 4,492 円となっている。

2 一 般 会 計

一般会計の歳入総額は、437 億 7,186 万 8,181 円で、歳出総額は、425 億 7,616 万 2,434 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、11 億 9,570 万 5,747 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 2,402 万 4,832 円を差し引いた実質収支額は、9 億 7,168 万 915 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、28 億 6,649 万 9,369 円（7.01%）の増加となっており、歳出総額も、28 億 7,208 万 2,754 円（7.23%）の増加となっている。

歳入について財源別収入状況で前年度と比較してみると、自主財源では財産収入及び寄附金が減少した反面、繰入金、繰越金及び諸収入が増加した。依存財源では地方特例交付金及び地方交付税が増加したことにより前年度を上回るものとなっている。

一方、歳出について款別に前年度と比較してみると、衛生費及び土木費等が減少した反面、総務費及び民生費等が増加したため、歳出総額は前年度を上回るものとなった。

3 特 別 会 計

特別会計の歳入総額は、197 億 3,890 万 1,205 円で、歳出総額は、193 億 5,877 万 628 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、3 億 8,013 万 577 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 9,362 万 7,000 円を差し引いた実質収支額は、2 億 8,650 万 3,577 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、3 億 9,227 万 6,561 円（2.03%）の増加となっており、歳出総額も、3 億 4,719 万 9,768 円（1.83%）の増加となっている。

① 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計の歳入総額は、89 億 8,075 万 1,172 円で、歳出総額は、89 億 7,580 万 2,958 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、494 万 8,214 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、1 億 7,107 万 3,392 円（1.87%）の減少となっており、歳出総額も、1 億 6,204 万 6,897 円（1.77%）の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、国民健康保険税及び県支出金である。

歳出総額が減少した主なものは、保険給付費である。

② 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、85 億 8,133 万 8,896 円で、歳出総額は、83 億 602 万 3,503 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2 億 7,531 万 5,393 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、3 億 7,748 万 9,608 円（4.60%）の増加となっており、歳出総額も、3 億 7,694 万 7,843 円（4.75%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、保険料、国庫支出金及び支払基金交付金であり、歳出総額が増加した主なものは、保険給付費である。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は、16 億 1,675 万 3,599 円で、歳出総額は、16 億 1,451 万 3,629 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、223 万 9,970 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、1 億 7,600 万 4,221 円（12.22%）の増加となっており、歳出総額も 1 億 7,726 万 9,621 円（12.33%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、歳出総額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

④ 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、1 億 6,629 万 894 円で、歳出総額は、1 億 5,913 万 894 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、716 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 616 万円を差し引いた実質収支額は 100 万円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、3,419 万 331 円（17.05%）の減少となっており、歳出総額は 1,316 万 331 円（7.64%）の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、繰入金であり、歳出総額が減少した主なものは、総務費である。

⑤ 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、3 億 9,376 万 6,644 円、歳出総額は、3 億 329 万 9,644 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、9,046 万 7,000 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 8,746 万 7,000 円を差し引いた実質収支額は、300 万円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、4,404 万 6,455 円（12.59%）の増加となっており、歳出総額は、3,181 万 468 円（9.49%）の減少となっている。

歳入総額が増加した主なものは、繰入金であり、歳出総額が減少した主なものは、事業費である。

令和 6 年度の決算概要は、以上のとおりである。

令和 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用状況については、予算の目的に沿って適正に執行されていた。

当年度の決算額は、歳入歳出ともに増額し、過去 2 番目に大きな決算額となっている。

歳入について、決算額は増加した。

自主財源は、財産収入及び寄附金が減少したものの、それ以外の区分で増加した。歳入の根幹をなす市税については、定額減税があったものの、納付環境の整備及び滞納整理等の収納努力により増収となった。依存財源では、地方特例交付金、地方交付税及び国・県支出金等が増加した。

歳出について、決算額は増加した。

衛生費及び土木費等は減少したものの、総務費及び民生費等は増加した。

市債については、中央防災センターの整備に係る総務債や勝瀬中学校及び水谷中学校の屋内運動場長寿化工事に係る教育債等が増加した。

補助金については、「補助金執行手続ガイドライン」に則って適正に執行されていることが確認できた。常に交付基準の視点（公益性・公平性・有効性・適格性）を持ち、引き続き現在実施している補助金の総合的な見直しをふまえた事務の執行に努めていただきたい。

基金については、新庁舎整備基金等が増加している。公共施設の整備に係る経費は、昨今の物価高騰が大きく影響すると考えられることから、計画的な積み立てを行っていただきたい。

契約については、競争入札又は随意契約の金額区分及び随意契約の理由が把握されていることが確認できた。引き続き関係法令や契約規則を遵守することはもとより、競争性、透明性、公正性を確保し、効率的な事務の執行に努めていただきたい。

今後においても、長引く物価高騰の影響等、行政を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定されることから、引き続き納付環境の拡充及び滞納整理等の更なる取組に加え、市内事業者の育成が法人市民税収入の向上に繋がるものと捉え、市内事業者の積極的な活用を努めていただきたい。

また、各種事業、予算の執行に当たっては、コンプライアンス（法令遵守）を基本とし、経済性、効率性、有効性を念頭に、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		43,771,868,181	0	43,771,868,181
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,980,751,172	899,397,502	8,081,353,670
	介 護 保 険	8,581,338,896	1,196,464,862	7,384,874,034
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,616,753,599	263,600,829	1,353,152,770
	鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	166,290,894	138,096,248	28,194,646
	鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	393,766,644	379,145,959	14,620,685
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
	計	19,738,901,205	2,876,705,400	16,862,195,805
合 計		63,510,769,386	2,876,705,400	60,634,063,986

(注) 歳入の重複計算控除額は一般会計からの繰入金を、歳出の重複計算

決 算 総 括 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額 (D)	差 引 額 (A) - (C)	差 引 純 計 額 (B) - (D)
42,576,162,434	2,876,705,400	39,699,457,034	1,195,705,747	4,072,411,147
8,975,802,958	0	8,975,802,958	4,948,214	△ 894,449,288
8,306,023,503	0	8,306,023,503	275,315,393	△ 921,149,469
1,614,513,629	0	1,614,513,629	2,239,970	△ 261,360,859
159,130,894	0	159,130,894	7,160,000	△ 130,936,248
303,299,644	0	303,299,644	90,467,000	△ 288,678,959
0	0	0	0	0
19,358,770,628	0	19,358,770,628	380,130,577	△ 2,496,574,823
61,934,933,062	2,876,705,400	59,058,227,662	1,575,836,324	1,575,836,324

控除額は各特別会計への繰出金を示す。

決算参考資料

財政分析

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する数値は、次のとおりである。

区 分	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 公 債 費 比 率
6 年 度	0.781	94.7 (%)	3.3 (%)
5 年 度	0.784	93.9 (%)	3.0 (%)
差 引	△ 0.003	0.8	0.3

- ① 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値で、この数値が1に近づくほど財源に余裕があるとされ、1を超えると独自の収入で標準的な行政運営が行えるとみなされるため普通地方交付税は交付されなくなる。

当年度の数値は0.781で、前年度より0.003ポイント下回っている。

- ② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費など経常にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれ、従来は80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされていたが、近年の全国市町村平均は概ね90%程度となっている。

当年度の数値は94.7%で、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。

- ③ 実質公債費比率は、標準財政規模に対する借入金の元利償還金の割合を示す数値で、この数値が25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再生団体となる。

当年度の数値は3.3%で、前年度より0.3ポイント上回っている。